

# JHCA加盟店のための 補助金・助成金・奨励金・融資 活用ガイド



外部環境に左右されない経営基盤づくりを  
返済不要の公的支援で実現しましょう。



# なぜ今、公的支援の戦略活用なのか

## JHCA加盟店が直面する3つの構造変化

### 01 新築住宅市場の縮小

新設住宅着工戸数は長期的に減少傾向が続いています。BtoBの新築受注に依存した売上構造は、市場縮小の影響を直接かつ継続的に受けます。従来の受注モデルに依存したままでは、売上の自然減が避けられない局面に入っています。

### 02 外部環境リスクの高まり

中東情勢の不安定化・為替変動・原材料価格の高騰により、資材・燃料・物流コストが上昇しています。仕入コストの増加は利益率を直接圧迫し、中長期の経営見通しを不確実にします。

### 03 人材確保・賃上げ圧力

最低賃金の継続引上げと採用難が同時進行しています。賃上げ・採用・育成のいずれにも先行投資が必要であり、対応を後回しにすれば競合との人材格差が拡大します。

売上の外部依存度を下げ、新規事業・人材・設備に先行投資できる原資として、**公的支援の戦略的活用が経営の鍵**となります。補助金・助成金・奨励金はいずれも返済不要であり、正しく活用すれば数十万円から数億円単位の非返済資金を獲得できます。



# 本資料の構成（4つの配布資料）

JHCA加盟店の事業計画の1つとして、以下4資料を統合してご案内します

1

## 制度マスター一覧（Excel・全9シート）

全183制度の詳細マスタ、加盟店マッピング、ペルソナ別TOP10、申請カレンダー、要注意区分、協会優先TOP10、緊急融資・資金繰り支援、加盟店別地域融資ガイドを収録。すべての制度情報を一元管理できる中核資料です。

2

## 補助金・助成金・奨励金の違い（インフォグラフィック）

3制度の所管・財源・審査・給付方式・代表例・申請難易度を1枚に整理。制度選択の判断基準を視覚的に理解できます。

3

## 活用ガイド概要（インフォグラフィック）

3支援制度の決定的な違いと、申請成功のための着手アクションを凝縮。経営者が短時間で全体像を把握するための1枚サマリーです。

4

## 配布案内（Word）

即時アクション推奨TOP3、制度全体像の概観、実践的な活用ステップ、お問い合わせ先をまとめた配布用ドキュメントです。

# 補助金・助成金・奨励金の違い

3つの制度を正しく理解することが、最適な制度選択の第一歩です。

いずれも返済不要の公的支援ですが、所管・財源・審査方式・給付タイミングが異なります。

同一経費への併給制限がある場合があるため、組合せ設計が重要です。

比較項目	補助金	助成金	奨励金
主な所管	経済産業省・中小企業庁／自治体	厚生労働省（雇用・労働関係が中心）	自治体（都道府県・市区町村）中心
財源	国・自治体の政策予算	雇用保険料ほか	自治体予算
審査	あり（採択枠・事業計画書必須）	要件充足で原則受給可	要件達成型・先着型が多い
給付	原則 後払い（精算払い）	原則 後払い	実績報告後の定額給付が中心
返還義務	あり得る（収益納付・目的外使用時）	原則なし（不正受給時を除く）	原則なし
代表例	ものづくり補助金／ 小規模事業者持続化補助金	キャリアアップ助成金／ 両立支援等助成金	東京都働きやすい職場環境づくり推進奨励金
難易度	★★（やや高）	★★（中）	★（易～中）



## 組合せ設計のポイント

同一経費には原則として複数の制度を併給できません。

設備投資・人件費・広告費など経費区分ごとに最適な制度を割り当てる設計が、受給総額の最大化につながります。

# 公的支援で実現できる4つの領域

加盟店の経営課題に応じて組み合わせて活用できます



## 新規事業・新分野展開

抗菌・抗ウイルス施工、ペット対応コーティング、IoT見守り連動など新ブランドの立上げに活用でき、販路拡大・新製品開発・新工法導入の初期投資を公的資金でカバーします。

代表制度：  
新事業進出補助金  
ものづくり補助金



## 社内DX・業務効率化

見積・請求・施工管理のクラウド化、電子インボイス対応、現場タブレットの導入など全社的なデジタル化に対応。年6~7回の公募で申請機会が多く活用しやすい制度です。

代表制度：  
デジタル化・AI導入補助金2026



## 人材確保・育成・処遇改善

正社員化、賃金規定改定、技能実習、資格取得支援、若手・女性の入職促進など採用から定着まで幅広くカバー。継続的な人材投資を公的支援で下支えます。

代表制度：  
キャリアアップ助成金  
業務改善助成金



## 設備投資・省力化・省エネ

省力化機器の導入、UV硬化型コーティング装置、事業所のLED化・空調更新など設備全般に活用可能。即時償却や税額控除との組合せでキャッシュフロー改善にも貢献します。

代表制度：  
省力化投資補助金  
省エネ補助金  
経営強化税制

# 全183制度の内訳

## 事業計画管理責任者による8ラウンド精査を経て確定

重複統合・数値の一次情報照合済の最新版です。制度数の多さに圧倒される必要はありません。  
自社の規模・課題・所在地に応じて、まず優先度の高い数制度に絞って着手することが重要です。

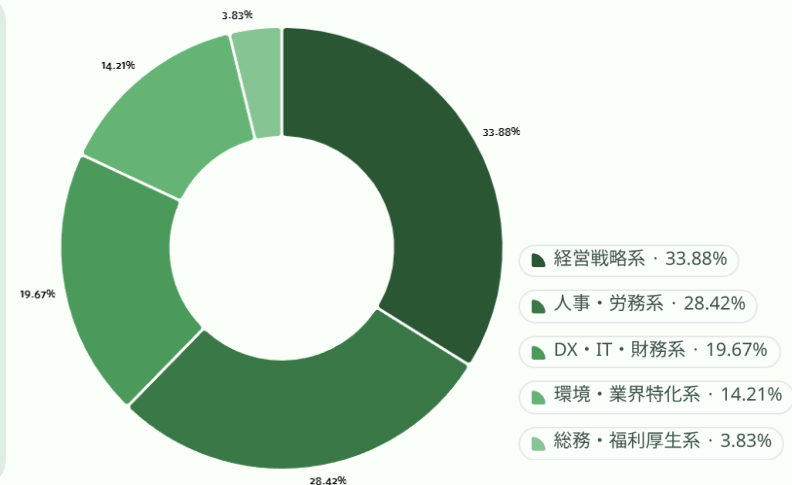
カテゴリ	件数	代表的な制度
経営戦略系	62件	ものづくり補助金、新事業進出補助金、持続化補助金、躍進的設備投資支援
人事・労務系	52件	キャリアアップ助成金、業務改善助成金、特定求職者雇用開発助成金
DX・IT・財務系	36件	デジタル化・AI導入補助金、サイバーセキュリティ対策、税制優遇、公庫融資
環境・業界特化系	26件	住宅省エネ2026、省エネ補助金、CCUS活用促進、建設業向け各種助成金
総務・福利厚生系	7件	中退共、建退共、暑さに配慮した職場環境づくり奨励金、健康経営優良法人

## 別建て収録シート

制度マスター一覧 (Excel) には、上記カテゴリ別183制度に加えて以下の2シートを別建てで収録しています。

- **緊急融資・資金繰り支援シート：**
- **日本政策金融公庫・信用保証協会・制度融資を含む緊急時対応一覧**
- **加盟店21社所在地別 地域融資ガイド：**
- **各都道府県の地域特化制度を加盟店所在地に紐付けて整理**

✔ 合計183制度+2シートで、申請機会を網羅的にカバーしています。



# 即時アクション推奨 TOP3

## ☆ 今すぐ着手すべき優先制度

次回公募が見込まれる主要制度の中から、加盟店が今すぐ着手すべき3制度を選定しました。公募開始と同時に申請できる準備を今から進めることが、採択率と補助額の最大化につながります。

### 🏆 1位 小規模事業者持続化補助金〈一般型・通常枠〉（第20回想定）

対象：全加盟店（小規模事業者） | 公募：今春～夏 公募予定  
金額：最大250万円（通常枠50万＋インボイス特例50万＋賃金引上げ特例150万）

HP・チラシ・看板・展示用機材など販路開拓全般に活用可能。商工会議所による無料の事業計画作成支援が受けられるため、申請ハードルが低い。今すぐ商工会議所に様式4発行を依頼することが最初のアクション。

難易度：★（易）

### 🏆 2位 創業助成事業 第2回（東京都）

対象：東京都内の創業予定者・創業5年未満（都内11社） | 締切：2026/9/29～10/8  
金額：上限400万円・助成率2/3

第1回は締切済。第2回（2026年9月～10月）が直近の申込機会です。TOKYO創業ステーションの利用が前提条件となるため、今から利用登録と相談を進めることを推奨します。

都内11社の加盟店は特に優先度が高い制度です。

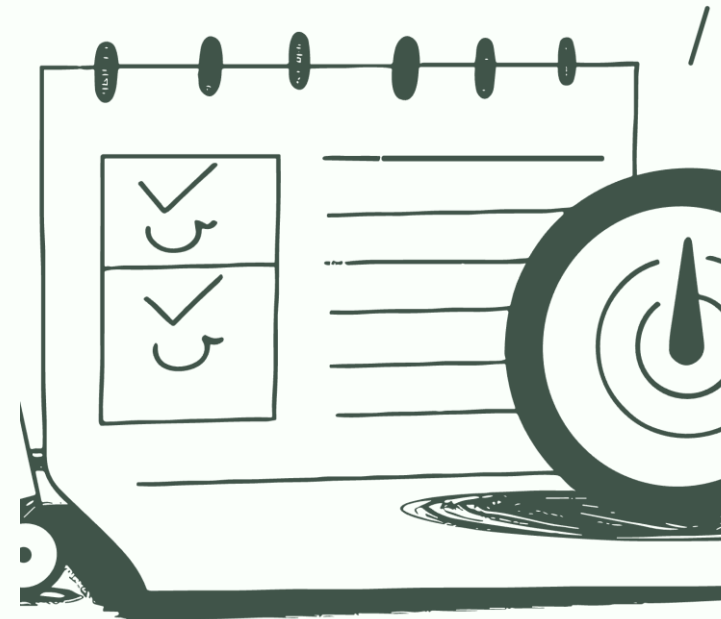
難易度：★★（中）

### 🏆 3位 業務改善助成金 令和8年度版

対象：全加盟店（賃上げ＋設備投資を行う中小企業） | 受付：2026/9/1 受付開始  
金額：最大600万円・助成率4/5（1,050円未満）または3/4

令和8年度は50円・70円・90円の3コース展開、予算35億円。受付期間は約3か月と短いため、2026年8月中に設備選定・見積完了を完了させることが必須です。賃上げと設備投資を同時に計画している加盟店は最優先で準備を進めてください。

難易度：★★（中）



# 加盟店タイプ別 おすすめ制度

自社の規模・フェーズに合った制度を、まずはこの中から選ぶ

加盟店の年商・従業員規模・創業年数によって、最適な制度は異なります。  
以下のペルソナ別ガイドを参考に、まず自社に最も近いタイプを確認してください。

## ペルソナA：個人事業主・1人親方

年商1,000万円未満 / 従業員0名

1. 小規模事業者持続化補助金〈一般型・通常枠〉 / 50~250万円
2. デジタル化・AI導入補助金（インボイス対応類型） / 5~350万円
3. 日本政策金融公庫 新規開業・スタートアップ支援資金 / 限度7,200万円

## ペルソナB：小規模法人

年商3,000万~1億円 / 3~10名

1. ものづくり補助金（製品高付加価値化枠） / 上限最大4,000万円
2. 中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型・一般型） / カタログ500~1,500万円・一般最大8,000万円
3. デジタル化・AI導入補助金（複数枠併用） / 合計500万円超

## ペルソナC：中規模法人

年商1~5億円 / 10~30名

1. ものづくり補助金（次回公募・賃金特例） / 上限最大4,000万円
2. 新事業進出補助金 / 上限9,000万円
3. 省力化投資補助金（一般型・賃上げ特例） / 上限最大8,000万円

## ペルソナD：多店舗展開法人

年商5億円以上 / 30~50名

1. 中堅・中小成長投資補助金 / 上限50億円
2. 広島県中小企業成長加速化補助金 / 上限5億円
3. 新事業進出・ものづくり統合補助金 / 次回公募・公式発表待ち

## ペルソナE：創業3年以内スタートアップ

創業3年以内の加盟店

1. 東京都 創業助成事業 / 上限400万円
2. 沖縄県 スタートアップ起業支援金 / 200万円
3. 神奈川県 中小企業生産性向上補助金 創業者成長支援枠 / 上限300万円

# 協会優先 TOP10 制度（前半 1～5位）

加盟店全体に共通して周知すべき優先順位の高い5制度

1

## 小規模事業者持続化補助金 （一般型・通常枠／創業型）

販路開拓・HP・チラシ・コーティング展示用機材・看板等に幅広く使えます。上限50～250万円（一般型）/200万円（創業型）

協会加盟店の8割が活用可能な最もアクセスしやすい制度です。商工会議所による無料伴走支援が受けられる点も大きな特長です。

2

## デジタル化・AI導入補助金2026 （IDIT導入補助金）

顧客管理・見積・施工管理・電子インボイス対応など全社必須のデジタル化に対応します。年6～7回の公募で申請機会が多く、事業規模を問わず活用可能。複数枠の併用で合計500万円超の受給も可能です。

3

## 中小企業省力化投資補助金 （カタログ注文型・一般型）

床面研磨機・自動洗浄機等の省力化投資に対応。カタログ注文型 最大1,500万円（賃上げ特例）／一般型 最大8,000万円（大幅賃上げ特例）。

収益納付ルール（返還義務）が撤廃され、利用しやすくなりました。

4

## ものづくり補助金 （次回公募・統合後の枠組み要確認）

新製品・新工法開発、UV硬化型コーティング装置・SIAA認証製品の高付加価値化に有効です。最大4,000万円（成長分野進出類型）。次回公募は統合後の枠組みとなるため公式発表に注意が必要です。

5

## キャリアアップ助成金（正社員化・賃金規定改定等）

施工スタッフの正社員化で1人最大80万円、勤務地限定転換で40万円加算。要件を満たせば原則受給可能な助成金であり、慢性的な人材確保課題への決定的解決策となります。正社員化計画と連動して申請を設計してください。

# 協会優先 TOP10 制度（後半 6～10位）

業界特性・建設業要件・税制活用に直結する5制度

6

## 業務改善助成金

（令和8年度 50円・70円・90円コース）

賃上げ+設備投資をセットで行う事業場向け。最大600万円、助成率最大4/5。事業場内最低賃金が地域別最低賃金未満の事業場まで対象拡充。受付2026/9/1～。8月中に設備選定・見積を完了させることが必須です。

7

## 人材開発支援助成金

（建設労働者技能実習コース等）

床コーティング技術研修・抗菌施工資格取得・足場特別教育などに直結します。建設関連コースの加算が手厚く、研修費用の実質負担を大幅に軽減できます。施工スタッフの技術水準向上と採用強化の両立に活用できます。

8

## 建設事業主等助成金

CCUS等活用促進

建設業（とび・土工・塗装・防水）に該当する加盟店は最優先で確認してください。CCUS連動賃上げで16万円×最大10人＝最大160万円の受給が可能。元請からのCCUS導入要請も増加しており、登録が競合優位にも直結します。

9

## 中小企業経営強化税制／投資促進税制 固定資産税の特例

コーティング機器・大型乾燥機等の即時償却または7%/10%税額控除。固定資産税の1/2または1/4軽減も併用可能。適用期限は2027/3/31。補助金と組み合わせることで実質的な投資コストを大幅に圧縮できます。

10

## 住宅省エネ2026キャンペーン （4事業ワンストップ）

BtoC施工事業者は「住宅省エネ支援事業者」として登録することで施主への提案価値が直結する顧客獲得の決定的差別化が実現できます。4事業のワンストップ申請により、施主の補助金活用支援と自社の受注拡大を同時に達成できます。

# 申請は、決して難しくない

加盟店ごとに自社で申請可能。協会も情報提供で支援します

「補助金の申請は難しい」というイメージを持つ方も多いですが、実際には公式サイトで必要な情報はすべて開示されており、無料の支援機関も充実しています。まずは以下の3点を確認してください。



## 申請方法は公式HPに公開されている

募集要項・申請書様式・記入例・FAQまで、各制度の公式サイトに整備されています。難解な裏ルールは存在しません。まず公式サイトを確認し、対象要件と申請スケジュールを把握することが出発点です。不明点は公式の問い合わせ窓口で直接確認できます。



## 事業計画書の様式は共通化されている

持続化・ものづくり・省力化・新事業進出など主要補助金は様式が類似しています。一度丁寧に作成すれば他制度にも転用しやすく、2回目以降の申請コストは大幅に下がります。自社の強み・課題・投資内容を整理することが全制度に共通するベースとなります。



## 商工会議所が無料で伴走支援してくれる

持続化補助金は商工会議所による事業計画作成支援が前提となっており、相談・添削・様式4発行まで費用は一切不要です。初めての申請でも商工会議所の担当者と一緒に書類を作成できるため、単独で作成するよりも採択率が高まります。まずは最寄りの商工会議所に相談の予約を入れることを強く推奨します。



# 申請成功のための「今すぐ着手すべき行動」

## 動き出しの早さが、採択率と補助額の差を生む

公的支援の活用において最も重要なのはスピードです。

公募開始後に動き始めると書類準備が間に合わず、最初の公募を見送ることになりがちです。以下の5アクションを今すぐ実行してください。



### GビズIDプライムを本日中に申請する

国の補助金すべての申請前提となるIDです。取得まで2~3週間かかるため、最も早く着手する必要があります。まだ取得していない加盟店は本日中に申請を開始してください。



### 次回公募に向けた事前準備を進める

持続化補助金 第20回（今春~夏想定）、東京都創業助成 第2回（2026/9/29~10/8）、業務改善助成金 令和8年度版（2026/9/1受付）。事業計画・見積を今から準備し、公募開始と同時に申請できる状態を整えてください。



### 建設業許可保有店はCCUS登録を確認する

建設関連助成金・モデル工事入札の前提要件です。元請からのCCUS導入要請も増加しており、未登録の場合は競合優位を失うリスクがあります。技能者・事業者の双方の登録状況を確認してください。



### 住宅省エネ2026の事業者登録を完了する

BtoCフロアコーティング営業の決定的差別化となります。「住宅省エネ支援事業者」として登録することで、施主への省エネ提案と自社受注の増加が連動します。登録は無料で、早期登録が顧客獲得の先行優位につながります。



### 自治体奨励金を「奨励金」キーワードでも検索する

「補助金」「助成金」のキーワードだけでは見落とす自治体奨励金が多数存在します。所在地特化の奨励金は競合が少なく採択率が高い傾向があります。都道府県・市区町村の公式サイトで「奨励金」と検索することで機会損失を防いでください。

# 加盟店所在地別の活用機会

所在地特化制度を見落とさないことが機会損失の防止につながります

全183制度のうち、相当数は都道府県・市区町村の地域特化制度です。


全国一律の制度と組み合わせることで受給総額を最大化できます。加盟店21社の所在地分布と代表的な地域特化制度は以下の通りです。

所在地	加盟店数	主な所在地特化制度
東京都	11社	杉並区エコ住宅促進助成、世田谷区ビジネスマッチング出展支援、東京都創業助成事業
千葉県	2社	千葉県中小企業成長促進補助金（次回公募）
埼玉県	2社	埼玉県の生産性向上・人材確保関連制度
沖縄県	2社	沖縄若年者雇用促進コース、沖縄県賃上げ・生産性向上緊急支援
北海道	1社	北海道省エネ設備導入支援補助金、人材確保支援事業
福岡県	1社	福岡県経営革新・賃上げ緊急支援補助金
広島県	1社	広島県中小企業成長加速化補助金（上限5億円）
和歌山県	1社	和歌山県の中小企業向け制度

## 地域制度活用のポイント

所在地特化制度は以下の特徴があります。積極的に探して活用してください。

- **競争が少ない**：全国制度に比べて申請者数が少なく、採択率が高い傾向があります
- **先着型が多い**：予算が少なく早期に締め切られる制度も多いため、早めの申請が重要です
- **全国制度との併用可**：全国制度と組み合わせることで受給総額の最大化が可能です
- 「**奨励金**」で検索：自治体サイトで「補助金」だけでなく「奨励金」「支援金」でも検索してください

 制度マスター一覧（Excel）の「加盟店別地域融資ガイド」シートに、21社所在地別の地域特化制度を一覧化しています。

まずは1つ、自社に合った制度に申請してみる

動かなければ受給ゼロ。

動けば数十万～数億円の経営原資へ。

#### 返済不要の公的支援

補助金・助成金・奨励金はすべて返済義務なし（不正受給時を除く）。融資と異なり、受給しても負債は増えません。正しく申請・活用すれば純粋な経営原資となります。

#### 申請方法は公式HPに公開

募集要項・申請書様式・FAQまで網羅されています。加盟店ごとに自社で申請できる体制が整っており、商工会議所・よろず支援拠点などの無料支援機関も充実しています。

#### 新規事業・人材・設備の原資

売上の外部依存度を下げ、攻めの投資を可能にする経営の柱として活用してください。市場縮小・コスト上昇・採用難という3つの構造変化を公的支援で乗り越える経営基盤づくりが、今まさに求められています。



まずGビズIDプライムを取得し、商工会議所に相談の予約を入れることが今日できる最初の一步です。



# お問い合わせ

詳細は別添『JHCA加盟店向け 補助金・助成金・奨励金・融資活用ガイド』をご参照ください

## 一般社団法人 日本ハウスコーティング協会

担当：代表理事 田中 信也（株式会社エムズクリエイト）


電話：080-1230-7154

公式サイト：<https://j-h-c-a.com/>

## 無料相談窓口（参考）

申請に不安がある場合や、自社に最適な制度を絞り込みたい場合は、以下の無料相談窓口をご活用ください。

- 商工会議所：持続化補助金の様式4発行・事業計画作成支援（全国）
- 経営革新等支援機関：ものづくり補助金・新事業進出補助金の申請支援
- よろず支援拠点：複数制度の組合せ設計・経営相談（全国47都道府県）
- 中小企業基盤整備機構：融資・補助金の総合相談窓口

 いずれも原則無料でご利用いただけます。まずは最寄りの商工会議所またはよろず支援拠点にお問い合わせください。